



山梨中央銀行からのお知らせ

平成21年3月期 ミニディスクロージャー誌

2009

Yamanashi Chuo Bank

ごあいさつ



取締役頭取

若澤敏久

平素より山梨中央銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。
当行は、明治10年に第十国立銀行として創業以来、地域密着と健全経営に徹し、地域社会の発展とともに成長し、今日の基盤を築いてまいりました。これもひとえに、皆さまの温かいご支援、ご愛顧の賜と深く感謝いたしております。

さて、ここに平成21年3月期における当行の経営内容や業績等についてご報告申し上げます。

世界的な金融市場の混乱、急激な株安・円高、実体経済の悪化など、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような経営環境のなか、当行では「中期経営計画『Evolution2010』(計画期間：平成19年4月～平成22年3月)」のもとで、「お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的信頼)の向上と高収益体質の銀行構築」を図り、「お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業」の実現を目指しております。

本計画では、多様化・高度化するお客さまのニーズや社会構造の変化に的確に対応し、お客さまの暮らしや経営のお役に立つために、「どのように、適切なソリューション(問題解決策)を提供していくのか」という考え方を、すべての施策の基本として、各種施策を展開しております。

今後とも、お客さまや株主・投資家の皆さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、さらなる経営内容の充実、企業価値の向上を図るとともに、より質の高いサービスの提供に努めてまいりますので、引き続き、格別のご支援、お引き立てをお願い申し上げます。

平成21年6月

当行の概要 (平成21年3月31日現在)

創業	明治10年
設立	昭和16年12月1日
本店所在地	山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号
電話番号	055-233-2111 (代)
営業店舗数	本・支店89 出張所3 (山梨県内77、東京都内15) 海外駐在員事務所1
資本金	154億円
総預金	2兆4,164億円
貸出金	1兆5,434億円
自己資本比率	14.23% (国内基準・速報値)
従業員数	1,605人

本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

表紙写真 / 新緑の湖畔 (富士河口湖町)

目次

ごあいさつ	1
経営理念・経営方針・中期経営計画『Evolution 2010』	2
当期の業績	3~4
自己資本比率/格付け	5
不良債権と保全の状況	6
財務諸表	7~8
コンプライアンス	9
偽造・盗難カードによる被害防止への対策	9
「振り込め詐欺」などの被害防止への対策	9
地域密着型金融推進への取り組み	10
地域のみなさまとともに	11~17
地域社会への貢献活動	18~19
金融商品等の勧誘方針	19
トピックス	20
グループ企業と連結決算	21
店舗・キャッシュコーナーのご案内	22

経営理念・経営方針・中期経営計画 ‘ Evolution 2010 ’

経営理念 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

経営方針 『お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業』の実現を目指し、お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築に取り組んでまいります。

中期経営計画 ‘ Evolution 2010 ’ 計画期間 平成19年4月～平成22年3月（2007年4月～2010年3月）

本計画では、当行の経営理念に基づき地域社会の繁栄と経済発展に寄与するため、地域、企業あるいは個人のお客さまが抱える問題の解決策を提供する「3つの基本戦略」と、その基本戦略を支える「5つの基盤拡充施策」に取り組んでおります。

あるべき姿

お客さまから支持され進化・発展し続ける金融サービス業

定性目標

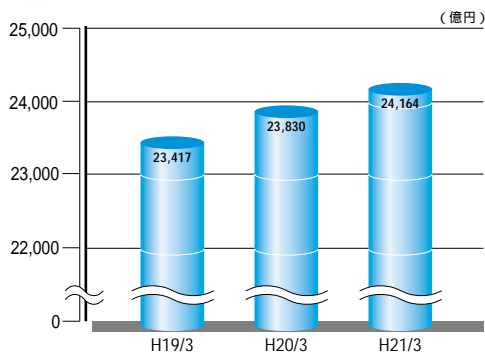
1. お客さまの視点で考えお客さまに支持される銀行
2. 産業振興と地域活性化を牽引する銀行
3. 高い健全性と収益性を兼ね備えた銀行
4. 高い経営力で進化・発展し続ける銀行

お客さまロイヤルティの向上と高収益体質の銀行構築



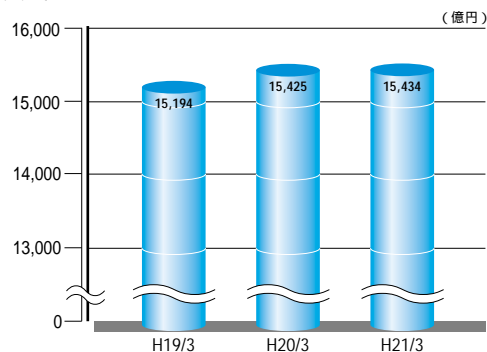
当期の業績

● 総預金



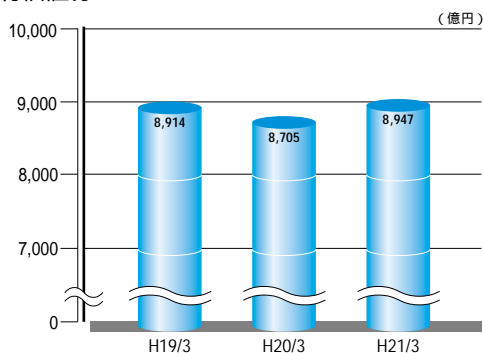
個人預金の増強を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの拡充に努めてまいりました。この結果、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に334億円増加し、期末残高は2兆4,164億円となりました。なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に95億円減少し、期末残高は2,204億円となりました。

● 貸出金



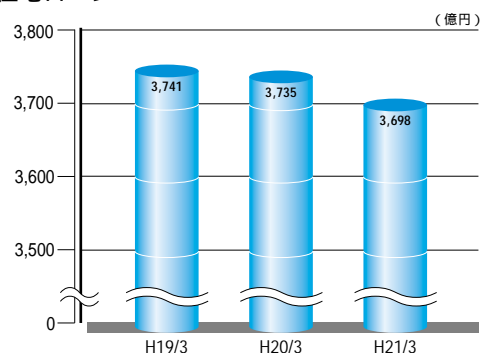
引き続き資金需要は低調に推移しましたが、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、期中に8億円増加し、期末残高は1兆5,434億円となりました。

● 有価証券



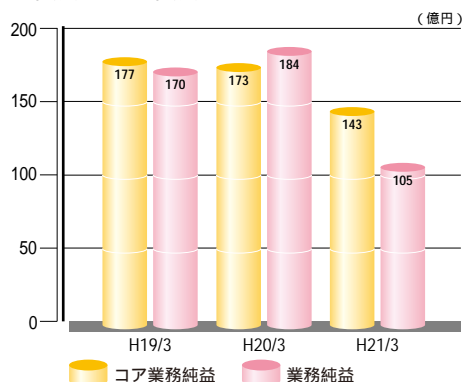
政府保証債・地方債などの公共債を引き受ける一方、投資環境や市場動向を見極めながら慎重な運用に努めました。この結果、期中に242億円増加し、期末残高は8,947億円となりました。

● 住宅ローン

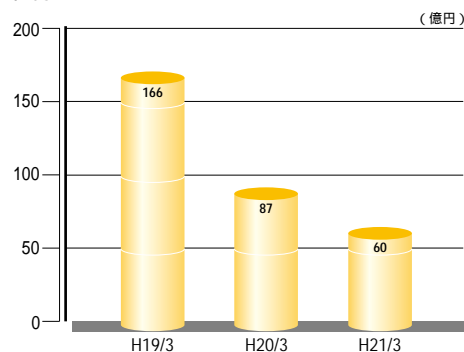


「住宅ローン金利プラン」や住宅ローン利用者向けサービスの取扱いなど、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいりましたが、景気悪化の影響等により住宅資金の需要は伸び悩みました。この結果、期中に36億円減少し、期末残高は3,698億円となりました。

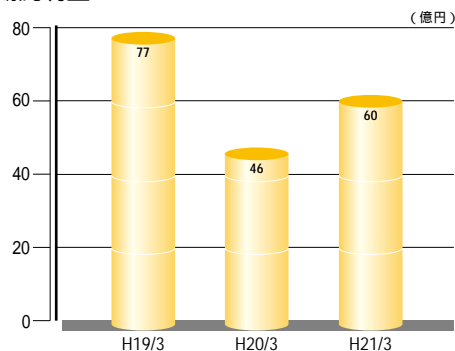
● コア業務純益・業務純益



● 経常利益



● 当期純利益



世界的な金融マーケットの混乱と実体経済の悪化による保有株式等の時価下落に伴い、有価証券関係損益が大幅に減少しました。一方、お取引先企業に対する経営相談や支援機能の強化、早期事業再生に向けた積極的な取り組みの効果が表れたことなどから、不良債権処理に要した費用は大幅に減少しました。

コア業務純益は、資金利益や役員取引等利益の減少などにより、前期比30億円減少の143億円となりました。

業務純益は、コア業務純益の減少と同様の理由に加え、国債等債券関係損益の減少などにより、前期比78億円減少の105億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額は大幅に減少したものの、上記のとおり業務純益が減少したことなどから、前期比26億円減少の60億円となりました。

当期純利益は、貸倒引当金戻入益の計上や税金費用の減少などにより、前期比13億円増加の60億円となりました。

【用語の説明】

「業務純益」は、預金・貸出金・有価証券利息などの収支である「資金利益」、各種手数料の収支である「役員取引等利益」、債券や外国為替売買などの収支である「その他業務利益」を合計した「業務粗利益」から、「経費」および「一般貸倒引当金繰入額」を控除したものです。銀行の本来の業務に関する収益力を表しており、一般企業の「営業利益」にあたります。

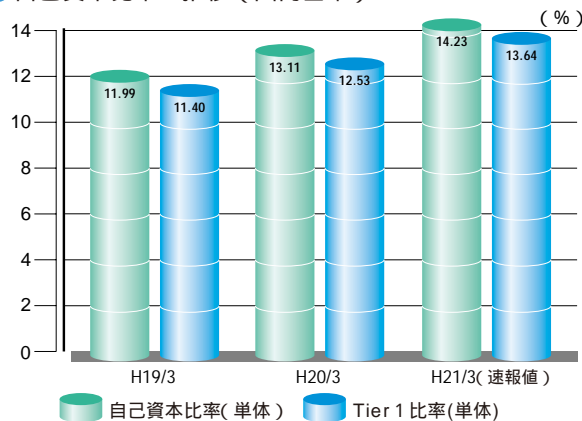
「業務純益」=「業務粗利益(資金利益+役員取引等利益+その他業務利益)」-「経費」-「一般貸倒引当金繰入額」

「コア業務純益」は、「業務純益」から特殊な要因で変動する「一般貸倒引当金繰入額」および「国債等債券関係損益」の影響を除いたものです。より実質的な銀行本来の業務による収益力を表しております。

「コア業務純益」=「業務純益」+「一般貸倒引当金繰入額」-「国債等債券関係損益」

自己資本比率

● 自己資本比率の推移（国内基準）



平成19年3月末から新しい自己資本比率の規制（新BIS規制）に基づき算出しております。

平成21年3月末の自己資本比率は14.23%となりました。このうち、資本金や剰余金など自己資本の中核となる基本的項目で構成されるTier 1比率は13.64%となっており、高い健全性を維持しております（比率はともに速報値）。

今後も、内部留保の積み上げにより自己資本を充実させ、健全性を高めてまいります。

なお、平成20年9月末時点では、地方銀行の自己資本比率の平均は10.49%、Tier 1比率の平均は8.43%（国内基準適用56行）となっております。

【用語の説明】

「自己資本比率」

銀行が保有する資産に対する自己資本の割合で、経営の健全性・安全性を表す重要な指標です。当行は海外に営業拠点をもちないため「国内基準」が適用され、自己資本比率が4%以上であることを義務づけられておりますが、当行の自己資本比率は4%を大きく上回る水準にあります。

「新BIS規制」

資産のリスクに応じた掛け目（リスクウェイト）が、より精緻なものに変更されました。また、比率を算出する際の分母となるリスクアセットに、オペレーショナルリスク相当額が新たに追加されました。

格付け

当行では、お取引先のみならずさまや株主・投資家のみなさまへのより透明性の高い情報開示の一環として、平成14年3月に、(株)格付投資情報センターから格付けを取得いたしました。

平成21年3月時点の見直しにおいても、発行体格付け「A+」を堅持しております。

【用語の説明】

「格付け」

企業などが発行する債券や銀行預金の元金・利息の支払いの安全性を、第三者の格付け機関が評価し、簡単な記号で表示したものです。評価にあたっては、企業の経営方針、収益性、財務内容、営業基盤の経済状況などが総合的に判断されます。

(株)格付投資情報センター（R&I）



(平成21年4月30日現在)

(株)格付投資情報センター（R&I）による当行の格付け

発行体格付け	A+（シングルAプラス）
格付けの方向性	安定的

不良債権と保全の状況

● 厳格な自己査定に基づく債権の引当状況

(金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の結果を開示いたします) (億円・%)

	平成21年3月末		平成20年3月末
		平成20年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	276	1	278
危険債権	353	135	489
要管理債権	31	41	73
上記債権の合計 (A)	662	179	841
正常債権	14,929	164	14,764
債権合計 (B)	15,592	14	15,606
不良債権比率 (A)/(B)	4.24	1.15	5.39

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、部分直接償却を実施した場合の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額は532億円となります。

【用語の説明】

(1)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

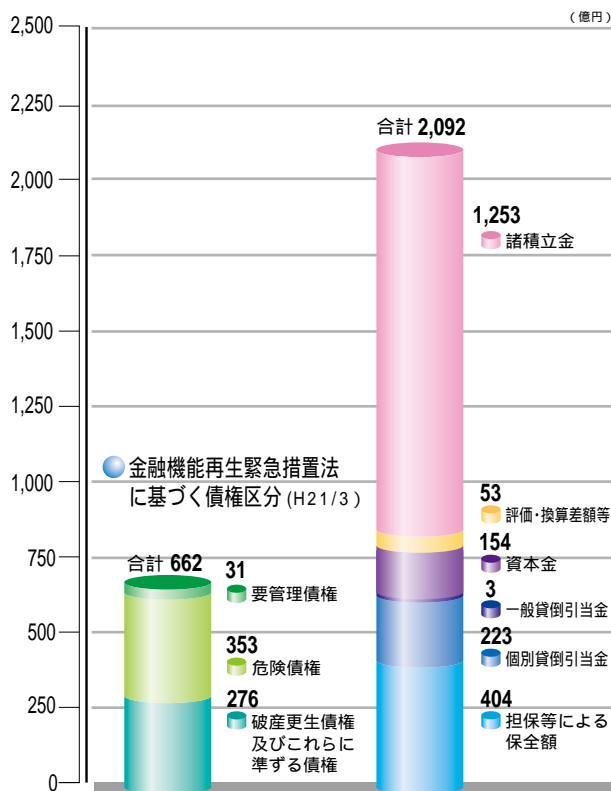
(3)「要管理債権」
3か月以上の延滞が発生している貸出債権及びお取引先の再建・支援を図って債権回収を促進することを目的に約定条件を緩和している貸出債権。

(2)「危険債権」
お取引先が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

(4)「正常債権」
財政状態・経営成績に特に問題がないものとして、上記の(1)から(3)に該当しない債権。

● 左記債権に対する保全額と

当行の自己資本額の合計 (H21/3)



平成21年3月末の自己査定結果に基づき、「正常債権」を除く、各債権額を上図グラフの左側の柱で示しました。なお、正常債権額は、1兆4,929億円です。

これに対し右側の柱は、担保等による保全額と、一般貸倒引当金を含む貸倒引当金及び自己資本となる資本金、諸積立金、評価・換算差額等の合計額を示しております。

ご覧いただけますように、不良債権に対する十分な引当と自己資本を有しております。

財務諸表

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	129,277
一口金	2,017
買入金銭債権	7,412
商品有価証券	92
有価証券	894,711
貸出金	1,543,405
外国為替	361
その他資産	10,372
有形固定資産	26,750
無形固定資産	2,525
繰延税金資産	8,489
支払承諾見返	9,883
貸倒引当金	△28,475
資産の部合計	2,606,822

(単位：百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	2,300,516
譲渡性預金	115,956
コールマネー	11,591
外国為替	98
その他負債	13,779
役員賞与引当金	22
退職給付引当金	7,141
役員退職慰労引当金	605
睡眠預金払戻損失引当金	355
偶発損失引当金	220
支払承諾	9,883
負債の部合計	2,460,170
(純資産の部)	
資本金	15,400
資本剰余金	8,307
資本準備金	8,287
その他資本剰余金	19
利益剰余金	120,046
利益準備金	9,405
その他利益剰余金	110,641
自己株式	△2,497
株主資本合計	141,256
その他有価証券評価差額金	5,396
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	5,396
純資産の部合計	146,652
負債及び純資産の部合計	2,606,822

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで) (単位：百万円)

科目	金額
経常収益	53,710
資金運用収益	44,289
(うち貸出金利息)	(31,536)
(うち有価証券利息配当金)	(11,880)
役員取引等収益	6,452
その他業務収益	1,159
その他経常収益	1,808
経常費用	47,646
資金調達費用	6,651
(うち預金利息)	(5,391)
役員取引等費用	2,166
その他業務費用	4,780
営業経費	27,870
その他経常費用	6,177
経常利益	6,063
特別利益	1,403
特別損失	170
税引前当期純利益	7,296
法人税、住民税及び事業税	42
法人税等調整額	1,232
法人税等合計	1,274
当期純利益	6,021

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	15,400	8,294	115,039	△2,397	136,335	25,086	△0	25,085	161,421
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△1,014	—	△1,014	—	—	—	△1,014
当期純利益	—	—	6,021	—	6,021	—	—	—	6,021
自己株式の取得	—	—	—	△175	△175	—	—	—	△175
自己株式の処分	—	12	—	75	88	—	—	—	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△19,690	0	△19,689	△19,689
当期変動額合計	—	12	5,007	△99	4,920	△19,690	0	△19,689	△14,769
当期末残高	15,400	8,307	120,046	△2,497	141,256	5,396	△0	5,396	146,652

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

科目	金額
(資産の部)	
現金預け金	129,280
コールローン及び買入手形	2,017
買入金銭債権	9,382
商品有価証券	92
有価証券	893,464
貸出金	1,532,315
外国為替	361
その他資産	22,277
有形固定資産	27,995
無形固定資産	2,743
繰延税金資産	9,226
支払承諾見返	9,883
貸倒引当金	△33,509
資産の部合計	2,605,532

(単位：百万円)

科目	金額
(負債の部)	
預金	2,299,839
譲渡性預金	112,456
コールマネー及び売渡手形	11,591
借入金	901
外国為替	98
その他負債	15,683
役員賞与引当金	22
退職給付引当金	7,141
役員退職慰労引当金	616
睡眠預金払戻損失引当金	355
偶発損失引当金	220
支払承諾	9,883
負債の部合計	2,458,810
(純資産の部)	
資本金	15,400
資本剰余金	8,307
利益剰余金	119,660
自己株式	△2,497
株主資本合計	140,870
その他有価証券評価差額金	5,402
繰延ヘッジ損益	△0
評価・換算差額等合計	5,402
少数株主持分	450
純資産の部合計	146,722
負債及び純資産の部合計	2,605,532

連結損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	60,333
資金運用収益	44,165
(うち貸出金利息)	(31,406)
(うち有価証券利息配当金)	(11,886)
役員取引等収益	7,386
その他業務収益	6,944
その他経常収益	1,838
経常費用	52,950
資金調達費用	6,655
(うち預金利息)	(5,389)
役員取引等費用	1,706
その他業務費用	10,002
営業経費	28,578
その他経常費用	6,007
経常利益	7,383
特別利益	126
特別損失	177
税金等調整前当期純利益	7,331
法人税、住民税及び事業税	260
法人税等調整額	1,323
法人税等合計	1,583
少数株主損失	26
当期純利益	5,774

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,400	8,294	114,900	△2,397	136,196	25,112	△0	25,111	490	161,799
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	△1,014	—	△1,014	—	—	—	—	△1,014
当期純利益	—	—	5,774	—	5,774	—	—	—	—	5,774
自己株式の取得	—	—	—	△175	△175	—	—	—	—	△175
自己株式の処分	—	12	—	75	88	—	—	—	—	88
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△19,709	0	△19,709	△40	△19,749
当期変動額合計	—	12	4,760	△99	4,673	△19,709	0	△19,709	△40	△15,076
当期末残高	15,400	8,307	119,660	△2,497	140,870	5,402	△0	5,402	450	146,722

コンプライアンス

コンプライアンス（法令等遵守）への取り組み

「コンプライアンス」とは、法令はもちろんのこと、社会規範（倫理）や企業倫理など、広い範囲にわたる社会のルールを厳格に遵守し、当行が企業市民として「社会の期待に応える」ことです。

当行は、「コンプライアンス」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、お客さまとの信頼関係を維持し、一層強固なものとするため、「コンプライアンス委員会」を中心にコンプライアンス態勢の整備・強化に取り組んでおります。

また、当行では、銀行業務における判断基準として、コンプライアンス8原則（企業倫理）を役職員に徹底し、日々の業務にあたってまいります。

コンプライアンス
8原則
（企業倫理）

1 信頼の確立

2 地域社会への貢献

3 法令およびルールの厳格な遵守

4 透明な経営

5 職員の人権の尊重

6 環境問題への取り組み

7 社会貢献活動への取り組み

8 反社会的勢力との対決

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

当行では、偽造・盗難によるキャッシュカード犯罪対策として、下記のとおりさまざまな取り組みを行っております。これからも、さらにお客さまに安心してお取引いただけるよう一層のセキュリティ向上に努めてまいります。

これまでの主な取り組み

(1) 生体認証機能付ICキャッシュカード等の導入	(3) ご利用限度額に関するセキュリティ強化
(2) 暗証番号に関するセキュリティ強化	「キャッシュカード等による1日あたりのご利用限度額」の設定
ATMでの暗証番号変更サービス	ATMでの「1日あたりのご利用限度額」変更サービス
カード暗証番号の誤入力回数制限	窓口での「1日あたりのご利用限度額」変更サービス
類推されやすい暗証番号の登録・変更時の受付制限	(4) その他のセキュリティ強化
ATMの暗証番号入力キーのスクランブル表示	異常な引き出しを検知するシステムの導入
ATM取引覗き見防止の「つい立て(仕切り)」の設置	(5) 偽造・盗難キャッシュカード等による被害補償
⑥ ATM取引画面の覗き見防止フィルムの貼付	お客さまが被害にあわれた場合の被害補償を平成17年12月から実施しております。
⑦ ATMの後方確認ミラー装着	

キャッシュカード等とは、普通預金・貯蓄預金のキャッシュカードおよび融資専用カードのことです。

「振り込め詐欺」などの被害防止への対策

「振り込め詐欺」、「還付金詐欺」などの被害防止のため、以下の取り組みを行っています。

ATMコーナーでの携帯電話のご使用はご遠慮いただいております。

ATMでお振り込み操作をされる際、「振り込め詐欺注意喚起画面」を表示いたしております。

一部の店舗外キャッシュコーナーに、「携帯電話感受装置」を設置しております。

「振り込め詐欺被害者相談窓口」の設置

振り込め詐欺等の犯罪被害資金を、当行の口座に振り込まれたお客さまからのご照会、ご相談のための窓口として「振り込め詐欺被害者相談窓口」を設置いたしました。ご照会、ご相談の際には、下記の「振り込め詐欺被害者相談窓口」までご連絡ください。

なお、当行のお客さまで、他金融機関にお振込になり被害に遭われた場合でも、お近くの当行本支店の窓口にご相談ください。

山梨中央銀行本店内：振り込め詐欺被害者相談窓口 電話番号：055-233-2111（大代表）

受付時間：月曜日～金曜日（銀行休業日は除きます）9：00～17：00



地域密着型金融推進への取り組み

従来から取り組んでまいりました地域密着型金融の推進につきましては、当行にとって恒久的な課題であり、現在取り組んでおります「中期経営計画『Evolution2010』」（平成19年4月～平成22年3月）におきましても、その精神や考え方を踏襲しております。したがって、この中期経営計画の諸施策を確実に展開していくことで、地域密着型金融を推進してまいりたいと考えております。

こうしたことから、当行では、中期経営計画で掲げている諸施策の中から、「ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3分野に係る重点事項および具体的目標を定めて積極的に取り組んでおります。

これからも、引き続き地域経済・社会の発展、地域のお客さまへのサービスの向上に努め、地域密着型金融の推進を図ってまいります。

地域密着型金融推進の具体的な取り組み

- (1) ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援の一層の強化 (2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 (3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

取り組みの概要

お取引先企業の経営状況等を的確に把握し、企業規模や業種、また創業支援、企業再生支援などライフサイクルに合わせて、さまざまな情報やソリューションを提供することにより経営支援に取り組んでまいります。

重点事項

- 創業支援態勢の強化
- 企業再生支援の取組強化
- 情報収集・提供機能の強化
- ビジネスマッチング機能の強化
- 業種別推進体制の強化
- ⑥山梨中銀経営支援コーディネートサービスの活用促進と外部機関との連携強化
- ⑦山梨中銀経営コンサルティング(株)との連携による企業の創業・成長・再生への支援強化

外部機関とのネットワークを活用し、お客さまが抱える経営課題等の解決に適した機関の紹介、支援メニューの組み合わせ・利用提案、各機関と一体となった解決までをサポートするサービス。

取り組みの概要

お取引先企業との質の高いコミュニケーションを通して目利き機能の向上を図ります。この取り組みの基盤として、人材育成など事業者向けインフラの整備・拡充に努めてまいります。また、地域での各種商工団体や外部機関との連携を強化するとともに、お取引先企業のニーズに応じた商品やサービスの拡充を図り、資金供給手法の多様化に取り組んでまいります。

重点事項

- 中小・中堅企業等にかかる事業価値を見極める融資手法の充実
- 法人向け提供サービスの拡充および活用
- 専門性の高い行員の育成による目利き能力の向上
- 法人取引インフラの整備・拡充
- ローンレビュー体制の充実

お取引先企業との定期的、継続的なコミュニケーションを通して、早い段階で積極的な経営支援や債権管理を行うこと。

取り組みの概要

当行のさまざまなネットワークを活用することによって、地域産業の活性化や地域企業の競争力強化を支援するとともに、地域の抱える諸問題の解決などに地域金融機関の立場から積極的に参画し、地域全体の活性化に貢献してまいります。

重点事項

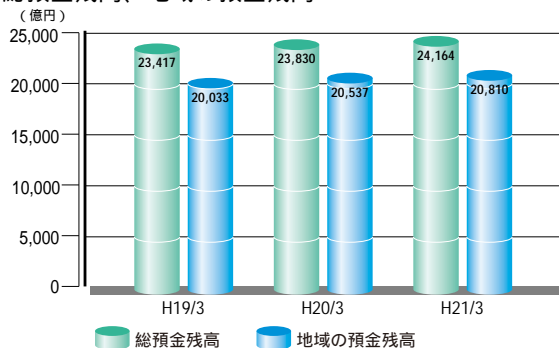
- 地域活性化への貢献
- 地域づくりへの参画
- 地域社会への貢献
- 地方自治体との連携強化
- 山梨中銀経営コンサルティング(株)による調査情報の提供
- ⑥個人債務者向けコンサルティング機能の充実

地域のみなさまとともに

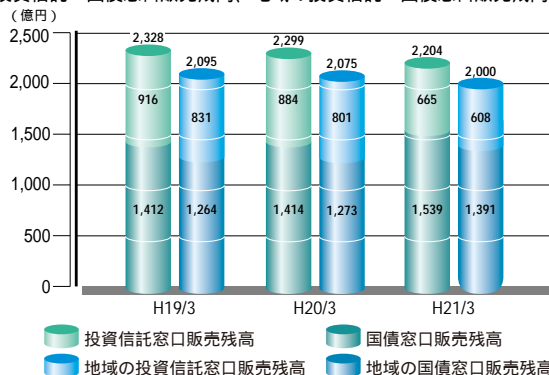
地域のみなさまの多様なニーズにお応えするため、商品・サービスの充実を図るとともに、より高い利便性の提供に努めております。

地域のみなさまの利便性向上への取組状況

● 総預金残高、地域の預金残高



● 投資信託・国債窓口販売残高、地域の投資信託・国債窓口販売残高



● 個人年金保険・確定拠出年金

個人年金保険販売額 (平成20年4月～21年3月)	55億円	確定拠出年金加入者数(企業型・個人型) (平成21年3月末)	4,165人
		企業型の導入企業	35社

「地域の預金」、「地域の投資信託・国債窓口販売残高」とは、山梨県内の営業店舗における預金、投資信託・国債の窓口販売残高のことです。

● 便利なチャネル・サービス

店舗・キャッシュコーナーのご案内につきましては、22ページをご覧ください。

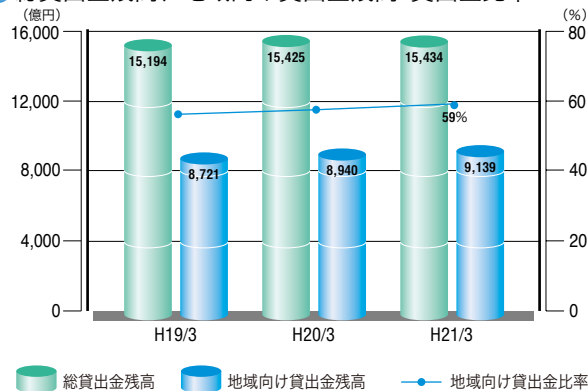
山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター(フリーダイヤル)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談を承っております。	平日：9時～17時 (銀行休業日は除きます)	ふれあいハローに ☎0120-201862 (照会コード：9)
リバーシティプラザ (オギノリバーシティ1階西口)	各種個人ローン、資産運用、年金などに関するご相談をテレビ電話で承っております。	平日：9時～17時(1)	
ローンスクエア甲府支店 (昭和町清水新居)	住宅ローンを中心とした各種個人ローンのご相談・お申込みを承っております。	平日：9時～19時(2) 土・日：9時～17時	055-223-8081
ローンスクエア甲府東(和戸支店2階)		平日：9時～19時(2) 土曜日：9時～17時	055-235-2180
ローンスクエア富士吉田(竜ヶ丘支店内)		平日：9時～17時(2) 土曜日：9時～17時	0555-24-7811
ローンスクエア八王子(八王子支店2階)			042-661-3369
ローンスクエア立川(立川支店2階)			042-536-0893
住宅ローンなんでも相談会	甲府市・富士吉田市・昭和町内の住宅展示場にて、住宅ローンに関する休日相談会を開催しております。開催日時・場所は、当行ホームページにて、随時ご案内いたします。		
メールオーダーサービス	各種個人ローンやサービス、預金口座開設などを郵便でお申込みいただけます。所定の申込書に必要事項をご記入のうえ、返信用封筒にてご郵送ください。		

(1) 12月31日～1月3日、オギノリバーシティ定休日は休業いたします。(2) 祝日、12月31日～1月3日は休業いたします。

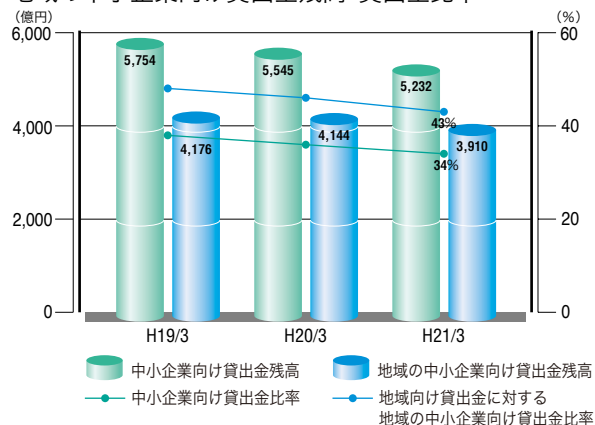
当行は、地域社会の繁栄と地域経済の発展に貢献することを重要な使命と考え、地域密着型金融の機能強化の推進を図るなかで、より質の高い金融サービスや円滑な資金の提供に努めております。

地域のみなさまへのご融資の状況

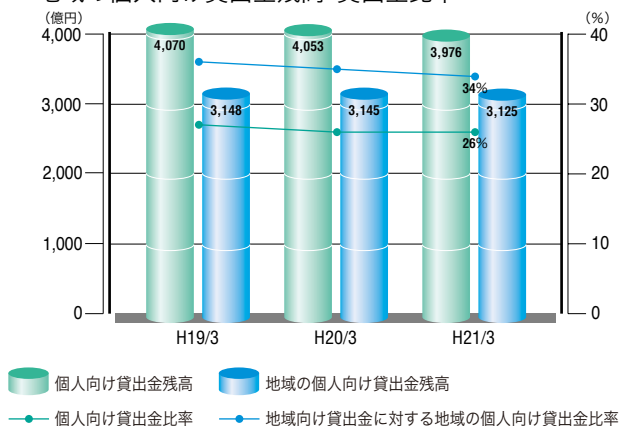
● 総貸出金残高、地域向け貸出金残高・貸出金比率



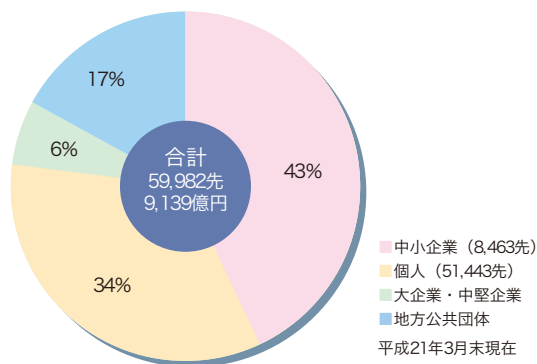
● 中小企業向け貸出金残高・貸出金比率、地域の中小企業向け貸出金残高・貸出金比率



● 個人向け貸出金残高・貸出金比率、地域の個人向け貸出金残高・貸出金比率



● 地域向け貸出金(残高)の内訳



住宅ローン残高 (平成21年3月末)	3,698億円
うち地域向け	2,883億円

※「地域向け貸出金」とは、山梨県内の営業店舗における貸出金のことです。
 ※「中小企業向け貸出金」とは、中小企業および個人事業主向けの貸出金のことです。
 ※「個人向け貸出金」とは、個人向けの非事業性貸出金のことです。

地域のみなさまとともに

地域経済を支えるみなさまの資金ニーズに積極的にお応えいたします。

● 事業者のみなさま向けの主な無担保ローン商品

【運転】 運転資金

【設備】 設備資金

商品名	ご融資限度額	ご融資期間	特長など
商工会・商工会議所会員融資 「スィフト500」 【運転】 【設備】	500万円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 ビッグアシストNeo 【運転】 【設備】	2億円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 創業支援ローン 「ファインスタート」 【運転】 【設備】	1,000万円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、これから事業を開始する方または事業を始めてから2年以内の方が対象の山梨県信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 事業応援資金 「おまかせ君」 【運転】 【設備】	5,000万円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 「Yクイック」 【運転】 【設備】	1億円	7年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とする東京信用保証協会保証付の融資商品です。
山梨中銀 農業サポートローン 【運転】 【設備】	1,000万円	5年以内	無担保、第三者保証人不要、スピード審査を特長とするオリックス株式会社保証付の農業事業者向けの融資商品です。
山梨中銀 TKC戦略経営者ローン 【運転】	5,000万円	5年以内	無担保、第三者保証人不要のスコアリング融資商品です。 TKC会員会計事務所と顧問契約を結んでいる法人の方のみが対象となります。







各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。
各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

上記のほかにも、各種信用保証協会保証付融資、県・市町村の制度融資、各種代理貸付業務、私募債の受託、資産担保融資などを取り扱い、みなさまの資金ニーズに積極的にお応えしております。

住宅取得、お子さまの教育などさまざまなライフイベントにおけるみなさまの資金ニーズに積極的にお応えいたします。

● 個人のみなさま向けの主なローン商品

当行窓口以外でも、「インターネット」「FAX」「郵送」により、仮審査のお申込みを受け付けさせていただきます。

商品名	ご融資限度額	ご融資期間	お使いみちなど	
山梨中銀 自由設計型住宅ローン	5,000万円	35年以内	住宅の新築・購入、増改築、土地の購入のほか、他金融機関住宅ローンのお借り換えなどの住宅関連資金にご利用いただけます。 また、万が一の場合に医療費の支払いとローン返済が重なることを防ぐため、「3大疾病+5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン」・「ガン保障特約付住宅ローン」もご用意しております。	 自由設計型住宅ローン
山梨中銀女性専用 「リブレ住宅ローン」	3,000万円	35年以内	働く女性を応援する女性専用住宅ローンです。団体信用生命保険にガン保障特約をお付けします（通常年0.2%の金利上乘せ不要）。また、出産・育児休業時にステージ返済への切替が可能です。	 3大疾病+5つの重度慢性疾患保障付住宅ローン
山梨中銀 マイカーローン	300万円	200万円以下 5年以内 200万円超 7年以内	マイカー・バイク購入、車の修理、車検費用、免許取得費用などお車に関する資金にご利用いただけます。	
山梨中銀 教育ローン「親ごころ」 (当座貸越型)	500万円	14年6か月 以内	大学・短大・各種専修学校等の入学金・授業料など進学・教育に必要な資金、毎月の仕送り資金などにご利用いただけます。	
山梨中銀 教育ローン(証書貸付型)	300万円	5年以内	入学金・授業料など進学・教育に必要な資金にご利用いただけます。元金返済の据置を選択いただけますと、ご融資期間は最長10年となります。	 リブレ住宅ローン
山梨中銀 フリーローン 「waku waku」	200万円	5年以内	お使いみちは自由です（事業性資金は除きます）。アルバイト・パートの方も申込みいただけます。	
山梨中銀 カードローン 「waku waku」	30万円 50万円 100万円	2年 (2年毎に更新)	お使いみちは自由です（事業性資金は除きます）。ご契約金額の範囲内で何回でもご利用いただけます。	 教育ローン(親ごころ)

各ローンのお申込みにあたっては、当行所定の審査がございます。審査の結果、ご希望にそえない場合がございますので、予めご了承ください。

仮審査のお申込みをいただいた場合、審査結果のご連絡後、お取引店等へのご来店による正式なお申込み手続きが必要となります。

各ローンのご契約がお取引店（お取引希望店）でお取り扱いできない場合、最寄りの別の店舗にご案内させていただく場合がございますので、予めご了承ください。店頭にご各ローンの商品概要説明書をご用意しております。

上記のほかにも、各種ローンを取り揃えております。

個人ローンに関するお問い合わせは、当行本支店、ローンスクエア、または山梨中銀ダイレクトマーケティングセンターまでお願いいたします。

山梨中銀ダイレクトマーケティングセンター ☎0120-201862（照会コード：9）

受付時間：月曜日～金曜日 9時～17時（銀行休業日は除きます）

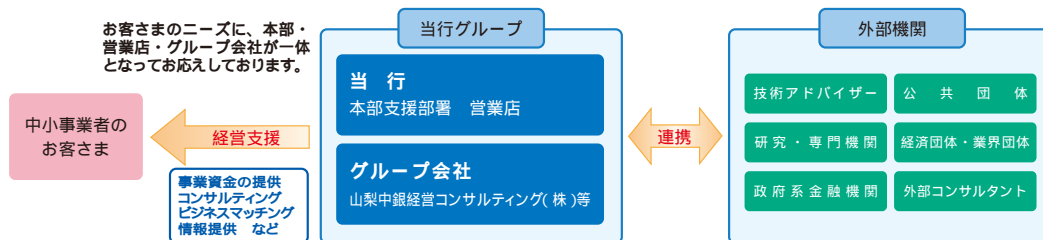
地域のみなさまとともに

地元企業のみなさまに対する事業資金の提供、各種コンサルティング、ビジネスマッチングや情報提供などの経営支援を通じて、地域経済の活性化に積極的に取り組んでおります。

地元企業のみなさまに対する経営支援および企業育成の取組状況

● 創業・成長・再生支援体制

当行グループでは、外部機関と連携を図りながら、創業や新事業の立ち上げ、事業の成長・再生に向けた支援体制を構築し、質の高いサービスの提供に努めております。



● 技術アドバイザーとの連携による企業の成長支援（平成13年4月～21年3月）

投融资先数・金額	167先 130億円	企業の成長支援では、平成13年4月に技術アドバイザーを設置以来、延べ422のお取引先に対して、販路拡大や技術・事業の将来性の評価などのコンサルティングを実施しました。
ビジネスマッチング件数	55件	

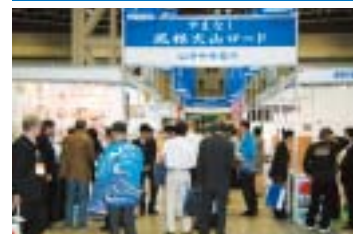
● 山梨中銀経営支援コーディネートサービスやビジネスマッチングによる企業支援

山梨中銀経営支援コーディネートサービスによる企業支援(課題解決)対応件数	231件	「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」当行グループと外部機関とのネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援。(平成18年1月～21年3月)
当行ネットワークの活用や商談会によるビジネスマッチング件数	719件	当行ネットワークを通じた取引先情報(イントラネット)の活用や商談会(やまなし食のマッチングフェア、東京ビジネス・サミット)など。(17年度～20年度)

● 経営改善支援等の取組状況（平成20年4月～21年3月）

正常先を除く期初債務者数 A	2,312先
うち経営改善支援取組み先 a	71先
うち期末に債務者区分がランクアップした先数 b	6先
うち再生計画を策定した先数 c	48先
経営改善支援取組み率 (a/A)	3.1%
ランクアップ率 (b/a)	8.5%
再生計画策定率 (c/a)	67.6%

「東京ビジネス・サミット」への
合同出展



主な支援メニュー

(事業資金の提供)

各種融資商品(無担保ローン商品、ベンチャー企業・ニュービジネス関連中小企業向け融資制度「山梨中銀ニュービジネスサポート資金」、「富士北麓・東部地域産業クラスター促進ローン」、「山梨中銀NPOサポートローン」など)
シンジケートローン ABL(動産・債権等担保融資)
(財)やまなし産業支援機構との提携融資制度 県・市町村制度融資
政府系金融機関との協調融資 私募債引受
山梨中銀経営コンサルティング(株)による投資
「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」への紹介

(コンサルティング)

経営計画策定、社内規程整備、市場調査、販路拡大、技術・事業の将来性の評価など
企業経営に関する総合コンサルティング
M&A業務(企業の買収・合併・提携の斡旋等) 株式公開支援
「山梨中銀経営支援コーディネートサービス」(当行グループと外部機関のネットワークやノウハウを活用したオーダーメイドの経営支援)
中小企業診断士による経営診断やアドバイス
社会保険労務士による人事・労務管理アドバイス 事業承継支援サービス
中小企業新事業活動促進法等の認定取得支援
ISO等認証取得コンサルティング
指定管理者制度導入・応募のコンサルティング 確定拠出年金(401k)導入支援
農業参入支援サービス

(ビジネスマッチング・情報提供)

「やまなし食のマッチングフェア」の開催 「やまなし食のビジネス情報連絡会」の開催
「地方銀行フードセレクション2008」の開催 「東京ビジネス・サミット」への合同出展
「スーパーマーケット・トレードショー」への合同出展
GIAC等との共同による県内企業と県外企業間における技術・商取引コーディネート
ビジネスマッチングサイト「山梨食材市場」(食関連)や「風林火山ビジネスネット」・
「山梨甲斐もの市場」を活用した販路開拓支援
当行ネットワークの活用および産学官連携によるマッチング事業や販路開拓・拡大支援
国立大学法人山梨大学に在籍する教授の研究内容を紹介する「山梨大学発“ビジネスチャンス”直行便!」の発行
当行グループや公共団体などが実施する支援制度(融資・公的助成等)の概要を収録した「ビジネスサポートガイド」の発行
産業・経済情報や個別業界・業態情報の提供
「農業参入セミナー」の開催 「貿易取引セミナー」の開催
「医療・介護セミナー」の開催 「IT経営戦略セミナー」の開催
「ポータルサイト活用講習会」の開催
山梨ちゅうぎん経営者クラブによる講演会・経営後継者育成セミナー・実務セミナーの開催
地域経済情報誌の発行 公的支援制度の情報提供

「やまなし食のマッチングフェア」 の開催



「山梨大学発“ビジネスチャンス”直 行便!」の発行



「農業参入セミナー」の開催

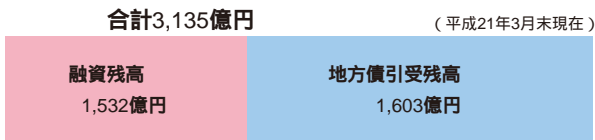


地域のみなさまとともに

地方公共団体などへのご融資や地方債の引き受けを通じて、豊かで住みよい地域社会の発展に積極的に協力しております。また、産学官の連携を通じた産業支援や地域経済活性化にも取り組んでおります。

地方公共団体事業への協力等を通じた地域貢献への取組状況

● 県内地方公共団体向け融資残高・地方債引受残高



● 指定金融機関の受託状況

(平成21年3月末現在)

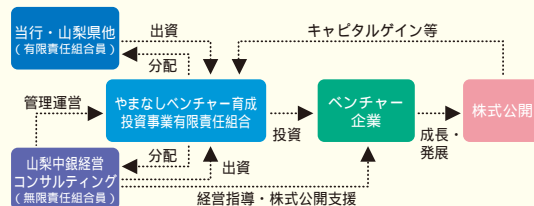
	県	市	町	村	合計
県内の自治体数	1	13	9	6	29
当行が指定金融機関を受託している自治体数	1	13	8	3	25

● 産学官連携による産業支援への取り組み

国立大学法人山梨大学と包括的業務連携協定締結
山梨大学客員社会連携コーディネータ(当行行員55名)による山梨大学から民間企業への技術移転の橋渡し
国立大学法人山梨大学、甲府商工会議所との「やまなし産学連携推進連絡会(リエゾン-Y)」の組成
富士北麓・東部地域産業クラスターへの参画
医療関連ものづくり交流会への参画
やまなし産業情報交流ネットワーク(IIEN.Y)への参画
(財)広域関東圏産業活性化センター(GIAC)への出捐・職員派遣
(財)やまなし産業支援機構への出捐・職員派遣
(財)山梨総合研究所への出捐・職員派遣
独立行政法人中小企業基盤整備機構への職員派遣

合同会社まづくり甲府への職員派遣
(社)やまなし観光推進機構への職員派遣
官民共同出資のベンチャーファンド「やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合」の設立および山梨中銀経営コンサルティング(株)によるファンドの管理運営

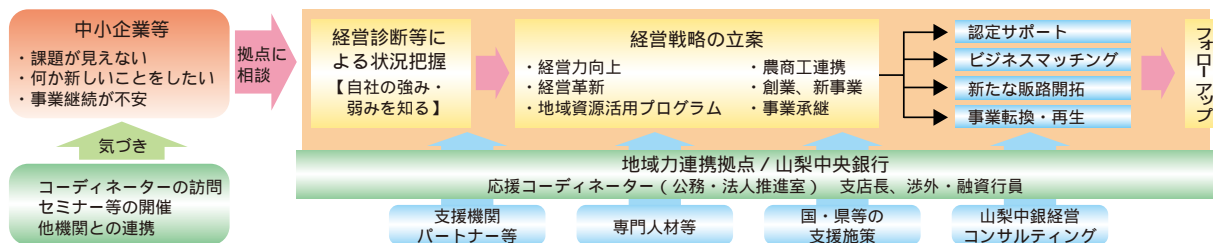
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合の概要



● 地域力連携拠点事業

当行は、経済産業省関東経済産業局から「地域力連携拠点事業」の実施機関に認定されております。当行の「応援コーディネーター」が中心となり、中小企業等のお客さまが抱える経営課題の解決を図るため、地域の支援機関や専門家等と連携し、さまざまな支援メニューをお客さまのニーズにあわせて組み合わせ、ソリューションをワンストップで提供いたします。

当行における「地域力連携拠点事業」の流れ



地域社会への貢献活動

当行は、企業市民として、地域のみなさまとともに歩んでまいりました。これからも「企業の社会的責任（CSR）」の一環として、社会福祉、文化・学術・スポーツの振興、環境美化・環境保全などさまざまな分野で住みよい地域社会づくりへの取り組みに協力させていただき、地域社会に貢献してまいります。

また、当行では職員の社会貢献活動を支援するため、「地域活動特別休暇（ふれあい休暇）」制度を設けております。

環境活動への取り組み



やまなしクリーンキャンペーンおよびエコドライブ運動への参加
当行では、山梨県が推進する環境美化活動「やまなしクリーンキャンペーン」および「エコドライブ」運動に参加して、店舗周辺の道路・公園等公共の場の清掃活動や、環境に配慮した運転を行うなど、全行を挙げて環境美化・環境保全活動を展開しております。「平成20年度やまなしクリーンキャンペーン」では、延べ3,706名が参加し、延べ988か所の清掃を行いました。「エコドライブ」運動には375台の所有車両および2,005名の職員が参加しております。

チーム・マイナス6%への参加

当行グループでは、平成20年8月から「チーム・マイナス6%」に参加し、節水・節電・クールビズ等に取り組み、CO₂（二酸化炭素）の排出削減に努めております。

日本の森を守る地方銀行有志の会への参加

当行は、各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しております。

会員各行との情報交換を通して得た情報やノウハウを活かして、森づくりや自然環境保護に貢献してまいります。



環境定期預金「ぬくもり」の取扱い

環境保全への取り組みの一環として、「環境定期預金『ぬくもり』」の第3弾となる「緑のカーテンで快適エコライフ！」を取り扱いました。

お預入れいただいた定期預金残高に応じた額を、山梨県内における地球温暖化防止活動に活用していただくため、「財団法人やまなし環境財団」に寄附させていただきます。

なお、平成20年2月から5月まで取り扱った第1弾では、環境保全活動に充てていただくため「財団法人やまなし環境財団」に、また、平成20年9月から10月に取り扱った第2弾では、山梨県内の学校林の整備・保全推進活動に活用していただくため、「財団法人山梨県緑化推進機構」にそれぞれ寄附させていただきました。

住宅ローン環境サポートキャンペーンの実施

環境問題への取組みの一環として、本年1月から6月まで「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しております。

本キャンペーンは「地銀住宅ローン共同研究会」の第3弾企画で、当行を含む地方銀行42行で共同購入した「グリーン電力証書」を、住宅ローン新規ご契約者先着1,000名様に提供することで、お客さまにも間接的に地球温暖化防止にご協力いただくものです。

地域社会への貢献活動

山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会の開催



当行女子バレーボール部は、県内バレーボールの普及・技術向上のための「ふれあいバレーボール教室」を年間約30回開催しております。その集大成として開催する「山梨中央銀行杯山梨県家庭婦人バレーボール大会」は本年で14回目を迎えます。

山梨中銀金融資料館



山梨中銀金融資料館では、当行をはじめとする県内金融史に関する文献や古代から現代に至る貨幣など貴重な資料を豊富に展示しております。

開館日：日曜日～木曜日（祝日・12月29日～1月4日を除きます）

開館時間：9時～17時（入館は16時まで） 電話 055-223-3090

金融商品等の勧誘方針

当行では、普通預金、定期預金など元本が保証されている金融商品のほか、外貨預金や投資信託など元本割れの可能性がある金融商品も取り扱っております。

このため、当行は、お客さまが商品について十分ご理解をいただいたうえでお申込みされますよう努めております。

お客さまが金融サービスを安心してご利用いただくために、当行の役職員は、次の事項を守り、お客さまになお一層ご満足いただけるよう努めてまいります。

- ① 私たちは、お客さまの金融商品に関する知識や経験の程度、投資の目的、資産の状況などに照らして、適切な商品を勧誘するよう努めます。
- ② 私たちは、金融商品のしくみや元本割れの可能性など重要な事項について説明し、お客さまの判断に役立つよう努めます。
- ③ 私たちは、お客さまにご迷惑をおかけしない時間帯や場所で勧誘を行います。
- ④ 私たちは、誠実・公正な勧誘を心がけ、断定的判断の提供等を行わず、誤解を招かない説明や情報提供に努めます。
- ⑤ 私たちは、お客さまに適切な勧誘が行えるよう、商品知識の習得に努めます。

トピックス

●「地域金融リサーチ・コンサル研究会」の設立

平成20年11月、当行と山梨中銀経営コンサルティング株式会社は、調査研究・コンサルティング業務にかかわるノウハウの共有・高度化を目的として、地方銀行20行および各行グループ会社18社と「地域金融リサーチ・コンサル研究会」を設立いたしました。

受託調査・コンサルティング、講演会・セミナー、刊行物発行など、業務の調査・研究の連携を通じてノウハウ向上を図るほか、外部機関との連携による人材育成などにより、マクロ経済分析・調査等の強化に取り組み、これまで以上にお客さまの問題解決ニーズに的確にお応えすることができる商品・サービスを提供してまいります。

● ATM提携先の拡大

お客さまのさらなる利便性の向上のため、平成20年11月から株式会社イーネットおよび株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスとATMの利用提携を開始いたしました。

これにより、当行のキャッシュカードや融資専用カードをお持ちのお客さまは、全国ファミリーマートおよび県外のローソンなどに設置されている約1万5千台のATMにて「お引出し」「お預入れ」「ご返済」「残高照会」のお取引がご利用いただけます。

ご利用に際しましては、山梨中央銀行所定の「ATMご利用手数料」が必要となります（残高照会および融資専用カードによるご返済は無料です）。

ATMの営業時間およびサービスの取扱時間は、ATMの設置場所・曜日・提携先により異なります。



●「農業参入支援サービス」の取扱開始

複合的な事業展開や、地域社会への貢献等を目的に、農業参入を図る企業が増えています。

食の安全・安心や地産地消が国民の大きな関心事となっている今日、農業の可能性は膨らむとともに、今後、“事業として成り立つ農業”への転換が必要となってきます。

当行グループでは、企業等の農業への参入を促進し、新たな農業の担い手を確保・育成するため、平成20年12月から「農業参入支援サービス」の取り扱いを開始いたしました。企業等が農業に参入する方法・手続き、事業計画の策定、販路開拓・拡大等について、総合的な支援サービスを提供してまいります。



●山梨中銀創業支援ローン「ファインスタート」の取扱開始

新たに創業されるお客さまや創業後2年以内のお客さまへの支援を通じて地域経済の活性化に寄与するため、「山梨中銀創業支援ローン『ファインスタート』」の取り扱いを平成20年12月から開始いたしました。

当行は、本ローンをご利用いただくお客さまに、資金面での支援のほか、県内の地域力連携拠点（山梨県商工会連合会、財団法人やまなし産業支援機構、山梨県中小企業団体中央会、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所）と相互に協力し、さまざまな角度から創業に関する支援をさせていただきます。



グループ企業と連結決算

山梨中央銀行グループのご案内

当行グループは、みなさまの暮らしや経営を応援するため、多彩で質の高い商品・サービスの提供に努めております。当行の取り扱う預金・融資業務などに加え、リース・クレジットカード・信用保証・コンサルティングなど金融関連業務を幅広く充実させ、総合金融サービスを提供することで、お客さまの一層の利便性向上に努めてまいります。

グループ企業（平成21年3月末現在）

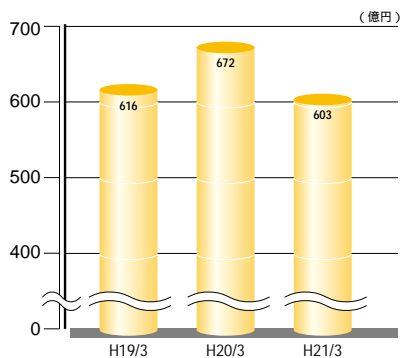
会社名	業務内容	資本金	当行出資比率
山梨中央保証(株)	信用保証業務等	1,020百万円	99.05%
山梨中銀リース(株)	リース業務等	20百万円	30.25%
山梨中銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務等	20百万円	30.25%
山梨中銀ビジネスサービス(株)	銀行業務の一部事務代行業務等	10百万円	100%
山梨中銀経営コンサルティング(株)	コンサルティング業務、投資業務等	200百万円	45%

連結決算

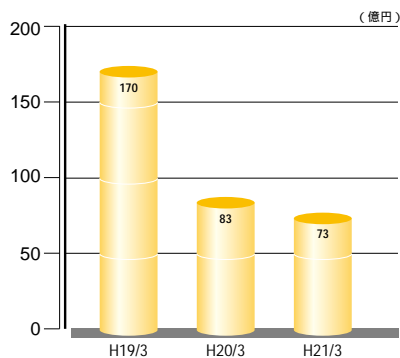
当行は、上記のグループ企業5社を連結子会社としております。

連結の業績はグラフのとおりです。

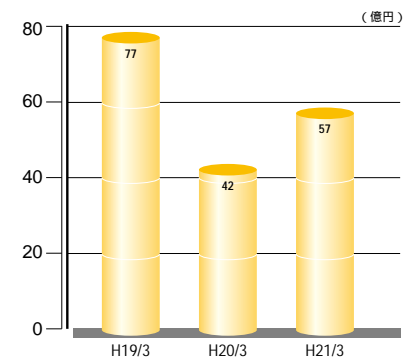
● 経常収益
(一般企業の売上高に相当します)



● 経常利益



● 当期純利益



店舗・キャッシュコーナーのご案内 (平成21年5月31日現在)

山梨県

甲府市内店舗

外 本店営業部	外 武田通	酒折
外 甲府市役所(出)	外 北新	外 下飯田
外 自治会館(出)	外 南	外 国母
外 県庁	外 住吉	外 中央市場
外 柳町	外 豊川	外 後屋
外 東	外 西	外 城南
外 甲府駅前	外 美術館前	外 中道
外 湯村	外 青沼	
外 千塚	外 和戸(ローンスクエア甲府東)	

本支店89 出張所2 海外駐在員事務所1 店舗外キャッシュコーナー135

平日・土曜日・日曜日・祝日ATM稼働店 平日ATM稼働店
 平日・土曜日ATM稼働店 外 外国為替取扱店
 視覚障害者対応ATMを設置している店舗・店舗外キャッシュコーナー名
 を緑色で表示しております。

東京都

(店舗外キャッシュコーナー)

甲府市

アイメッセ山梨
 朝日通勢
 伊ちやまマート貫川
 イツモア塩部
 駅ビルC
 N岡島
 オギノイストモール
 オギノ伊勢店
 オギノ後屋川
 オギノ真母東
 オギノ城東
 オギノ湯村ショッピングセンター
 太田パーク
 グランパーク
 くらがねや住吉
 県庁本館
 県立中央病院
 甲府市役所本庁舎前
 国際交流センター
 国立甲府病院
 市立甲府病院
 イツモア増坪店
 山梨大百貨店
 山梨大大学院
 山梨病院
 山梨文化会館
 山梨市役所

北杜市

清里バスセンター
 きららシティ
 北杜市役所
 北杜市役所明野総合支所
 北杜市役所大泉総合支所
 北杜市役所須玉総合支所
 北杜市役所白州総合支所

韮崎市

オギノ韮川ショッピングセンター
 社会福祉村
 東京エレクトロン
 東京エレクトロン総合研究所
 韮崎市役所
 韮崎市立病院
 ライフガーデンにらさき

甲斐市

イツモア双葉
 オギノ敷島
 甲斐市役所
 甲斐市役所敷島庁舎
 オギノ西八幡
 響が丘
 双葉業
 ルネサステクノロジ甲府事業所
 ラザウォーク甲斐双葉

南アルプス市

おかじま甲西食品館
 おかじま白根食品館
 オギノ峡西
 Jマート八田
 南湖
 日立製作所前
 南アルプス市役所
 南アルプスBIGステージ

中央市

アピタ田富
 イツモア玉穂
 おかじま田富食品館
 オギノ田富
 オギノリバーシティ
 オギノリバーシティ第2
 山梨大学医学部附属病院

中巨摩郡

イトーヨーカドー-甲府昭和
 カインズホームFC岡島甲府昭和
 国母工業団地
 昭和ショッピングモールJOY
 昭和町役場

南巨摩郡

セルバみのぶ
 南部町役場
 南部町役場南部分庁舎
 南アルプス県プラザ
 山延
 身延町役場
 増穂町役場

西八代郡

サンフーズ市川大門
 ひうが市川大門

笛吹市

アピタ石和
 石和サテイ
 イツモア一宮
 オギノ春日居
 オギノ笛吹
 くらがねや一宮
 セルバ笛吹境川
 セルバ御坂
 笛吹市役所

山梨市

オギノ山梨ショッピングセンター
 加納岩病院
 山梨厚生病院
 山梨市役所

甲州市

いちやまマート塩山
 塩山市民病院
 オギノ甲州
 熊野
 甲州市役所
 サンマート三日市場店

富士吉田市

新オギノ富士田
 金鳥居
 富士急ターミナルビル
 富士吉田合同庁舎
 富士吉田市役所
 富士吉田市立病院
 本町通り

都留市

おかじま都留食品館
 オギノ都留
 都留市役所
 日向都留
 ホムセンター-オーツル

大月市

猿橋(猿橋支店駐車場内)
 猿橋駅
 ダイエー大月
 初狩駅

南都留郡

イツモア赤坂
 オギノ河口湖
 河口湖ショッピングセンター
 山梨赤十字病院
 陸上自衛隊北富士駐屯地

上野原市

上野原駅前
 上野原市役所
 上野原市役所秋山支所
 オギノ上野原
 コモアしおつ
 ダイエー上野原
 帝京科学大学

東京都

西国分寺駅
 平山城址公園駅前
 山村

お客さまへの大切なお知らせ

キャッシュカード・暗証番号等のお取り扱いにご注意ください。
運転免許証等とともにキャッシュカードが盗まれ、生年月日等から暗証番号が類推され、大切なご預金が引き出されてしまう被害が全国的に発生しております。

キャッシュカードの暗証番号のお取り扱い

- ・「生年月日」「電話番号」「住所の地番」「車のナンバー」など、他人に類推されやすい番号を暗証番号としているお客さまは、暗証番号の変更をお願いいたします。
- ・暗証番号の変更は、当行のATMで簡単に行えますので、定期的に変更することをお勧めいたします。
- ・貴重品ボックスなどを利用する際は、キャッシュカードの暗証番号と同一の暗証番号の使用を避けてください。
- ・キャッシュカードの暗証番号を銀行から問い合わせることは絶対にありません。他人に知られないようご注意ください。

キャッシュカード・通帳・印鑑のお取り扱い

- ・キャッシュカード・通帳・印鑑の入った財布やバッグを車内などに放置しないでください。
- ・ご自宅でも、通帳と印鑑は別々に保管することをお勧めいたします。
- ・通帳の表紙裏面にお届印が登録されている場合、印鑑の偽造による被害防止のため、登録印シールの取り外しをお願いいたします。

キャッシュカード等の紛失・盗難時のご連絡先

キャッシュカード・通帳・印鑑の紛失・盗難時には、直ちに当行にご連絡ください。

曜日	時間帯	連絡先
平日	8:45~17:10	当行本支店
土・日・祝日	終日(24時間)	当行ATMサービスセンター 0120-121-070

当行の「偽造・盗難カードによる被害防止への対策」につきましては、9ページに掲載しております。

「振り込み詐欺」「還付金詐欺」「架空請求」にご注意ください。
ご家族等を装い電話や文書で金銭の振込を要求する「振り込み詐欺」、社会保険庁等を装った「還付金詐欺」、および「架空請求」による被害が多発しています。

- ・お振込みをする前に、もう一度ご家族等に確認してください。
- ・公的機関(社会保険庁や税務署、市町村役場、警察署など)や銀行協会の職員が、ATM機を操作させたり、口座番号や暗証番号、生年月日などを聞きだしたりすることはありません。
- ・心当たりのない請求で不審に思われる場合には、警察や県民生活センターなどの消費生活相談窓口にご相談ください。

フィッシング詐欺(パスワード等の詐取)にご注意ください。

企業の名前を詐称して電子メールを送り付け、添付ファイルや偽のサイトを用意してIDやパスワード等を入力するよう促す事件が発生しております。

当行が、インターネットバンキングサービス・モバイルバンキングサービスのIDやパスワード等について、電子メールで入力を求めること、電話でお伺いすることはございません。

- ・送信元として当行の名称(ドメイン名:@yamanashibank.co.jp)や類似した名称が使われている電子メールを受信され、その内容がID・パスワード・暗証番号・クレジットカード番号等の入力を求めるものであった場合、決して入力なさらないようご注意ください。

スパイウェアにご注意ください。

他金融機関において、「スパイウェア」と呼ばれるソフト等によりお客さまのパソコンからパスワード等が不正に取得され、インターネットバンキングにてお客さまの預金口座から不正に振込みが行われる事件が発生しております。

- ・スパイウェアは、電子メールやフリーソフトをダウンロードした時に、気付かないままパソコンにインストールされてしまいます。お心当たりのないメールを安易に開くこと、不審なサイトへのアクセスや不審なソフトのダウンロードを行うことのないようご注意ください。

本人確認のお願い

当行では、口座開設等のお取引にあたり、ご本人であることの確認やご意思の確認をさせていただいております。

- ・お客さまの大切なご預金をお守りするため、また、犯罪を防止するための確認ですので、ご理解とご協力をお願いいたします。